

**第五次北本市総合振興計画前期基本計画（案）の  
概要に関する市民説明会における意見等の概要**

質問	<p>総合振興計画は最上位の計画とのことだが、市民意識調査では重要度が低い。市民へのアピールが少なかったのではないか。第四次計画の総括はどうか。第四次計画が失敗だったから第五次ができているのか、第四次が成功しているから引き続き基本計画が作られたのか。市民が主役という基本理念だが説明会の参加者が少ない。今後市民にどうアピールしていくのか。ホームページの説明会の記事が既に削除されている。</p>
回答	<p>総合振興計画は自治基本条例に規定されており、策定を進めております。市政運営は継続性が重要と考えております。大きな方向性を間違わないように総合振興計画を策定するもので、大きな方向性は今後も継続します。将来都市像は継承した上で、現在大きな問題となっている人口減少や高齢化についてどう対応するか、検討しております。今ある資源を活かして北本市をどう持続可能なまちにするかが課題と考えております。昨年度からの策定過程では、アンケートを含め市民の皆様にご協力をいただいております。それを引き継ぎました。基本構想で大きな方向性をつけた上で、基本計画及び実施計画の中で細かい内容を検討してまいります。国や県とも連携をとって進める必要があります。市民の参加については行政としても模索しているところで、職員と協議を重ね、多くの市民に関心を持っていただき、市政に参加していただけるよう検討してまいります。</p> <p>市民意識調査では、総合振興計画の進行管理の施策については重要度が低い状態です。生活に直接関わる個別の施策については関心が高く、生活に関連が低い行政事務に関する施策については関心が低く重要度も低い傾向にあります。今後も総合振興計画の重要性については周知してまいります。ホームページへの掲載につきましては、今後、気をつけて事務処理を行います。第四次計画の総括について簡単に申し上げますと、教育分野及び福祉分野については着手できたものが多い一方、産業分野につきましては、取組を進めているところではありますが、数値として表れる成果に結びついていない状況となっております。</p>
質問	<p>どのように市民に協力してもらおうのか。第四次計画の評価については自己評価しかしていない。市民の評価はどうか。評価の結果を第五次計画にどう盛り込んだか。総合振興計画が重要だと市民が理解しなければ、市民が主役の総合振興計画とならない。</p>
回答	<p>他市比較も行っており、自己評価以外も実施しております。他市との比較では、都市公園面積や火事・犯罪の件数等では優れており、産業分野や人口動向が弱みとなっております。本来、総合振興計画が上位の計画ですが、直接生活に影響がある個別の計画への関心が高くなっています。総合振興計画についてより関心を高められるよう一層の努力をしております。</p>
意見	<p>桶川駅を利用しており、桶川市政にも関心がある。先日、市議会議員選挙で人口が増えているという情報があった。北本市議会は定数 20 で、桶川市議会は 19 である。北本は人口が減っているのに議員は減らさないのか。人口が減って収入も減るとい状況なので、数字として出していただきたい。</p>

質問	宅地の中に農地があると聞いている。若い人は駅の近くに住みたいと考えるのではないか。駅周辺の宅地や市街化調整区域の考え方について、第四次計画と第五次計画とで違いはあるか。
回答	桶川市は北本市より総面積も市街化区域面積も広く、面積の上では桶川市の方が有利と言えます。また、桶川市では、長期にわたる区画整理事業が進捗し、宅地が供給され始めているため、人口が増加する要因があります。市街化区域内の農地については、所有者の状況によりますので、すぐに何らかの対応をすることは難しい状況です。市街化区域の拡大については、埼玉県都市計画部門において、圏央道沿線地域は十分に宅地が供給されており、今後は市街化区域を拡大しない方針であるため、北本市としては、今ある市街化区域をどう使っていくかが課題となっております。

質問	執行部より参加者が少ないというのは深刻な状況である。市民が市政を身近に感じられるようにしているか。議会の傍聴や議会報告会に参加しているが、これらも参加者が少ない。議会や報告会の日程はどのように周知しているか。まずは知らせることが大事。また、議会報告会の実施報告や議会だよりについて、桶川市の方が充実している。市民への周知を積み重ねていかないと、市民に身近にならない。市民の関心が低く、北本市の未来が心配である。一方で、保育所の説明会には百数十人の参加があり、若い女性も多数参加しているという面もある。
回答	議会の日程については、開会日の1週間前の議会運営委員会で決定するため、その前には周知できませんが、決定次第、駅の掲示板や市のホームページ等で周知しております。今後も周知に努めてまいります。議会報告会は、先日初めて公民館で実施しました。これまでは多くても20人程度でしたが、北部公民館では27人、コミュニティセンターでは40人の参加をいただきました。参加いただいた方から意見を伺うという工夫もいたしました。1月中旬も、同様に公民館で開催予定でございます。議会だよりについては、現在8ページの構成ですが、他市はもう少しページ数が多い状況です。本日の配布資料の20ページ6-1-2にも議会だよりの充実と記載しているとおり、予算が確保できる範囲で一般質問の内容、委員会での質疑、議会報告会の様子等について、より充実させたいと考えております。

質問	議会だよりに次回議会の予定が掲載されていて、ほとんど変わったことがないので、事前に周知できるのではないか。図書館や市役所、公民館には議会や議会報告会の日程は出ていない。市役所の掲示板や1階ロビーのモニター等、方法はいろいろある。周知に予算をかけることも必要と考える。また、審議会等の会議日程の公開には、終了したものが貼ってあることもあるため、市民への情報提供ということについて、もう少し考えてもらいたい。加えて、議会報告会の会場では、公民館に来た人にも周知できるよう当日もわかりやすい掲示をするべき。
回答	公民館での議会日程の周知については手続きをいたします。市役所内では議会事務局付近には掲示しておりますが、開会日等はより周知に努めます。議会報告会の公民館での開催については、事前も当日も含めて周知について改善いたします。

意見	なぜ北本が急激な人口減の状況にあるか検討したところ、かつて人口流入のあつ
----	--------------------------------------

	<p>た世代の子どもが自立する年代になり、鴻巣市やさいたま市に転出している状況である。配布資料3ページの年齢3区別の推移では子育て世代が減っていることはわからない。20歳から39歳までの人口の推移の資料を追加して、市民に検討してもらいたい。人口減少を減らす必要があると考える。</p>
--	--

質問	<p>安くて便利な住宅を支援する政策及び子育てを応援する政策についてどのように考えているか。</p>
回答	<p>若い世代への支援として子育て支援の分野は重点分野としております。安心して出産できることや子育てについて、どのように支援を充実していくかが課題と考えております。市制施行前後に大量に流入した世代の子ども世代が転出している原因としては、仕事がないこと、土地利用の問題、交通利便性の問題があると考えております。土地利用については、家が建てられる場所にはほとんど建っているため、今ある土地をどう活用するかが課題と考えております。交通利便性については、圏央道が開通し、車の利便性は向上しました。鉄道の利便性については終電を遅くするように要望するべく近隣市と調整しております。</p>

質問	<p>鴻巣市やさいたま市への転出を減らし、消滅可能性都市を返上する計画を作り、国から予算をもらって人口減少に対応することを考えているか。</p>
回答	<p>国の制度は可能な限り活用するよう検討いたします。人口減少の抑制は最優先課題と認識しております。若い世代に北本市に住んでもらえるよう、市民の皆様にも御意見を伺ってまいりますし、市役所内部でも検討しております。すぐに結果が出るものではありませんが、10年後、20年後に結果が表れるように、地道に積上げていくことが重要と考えております。若い人・若い母親をどのように支えていくか、ハード面を少し我慢していただいてソフト面を充実させることも含めて検討してまいります。</p>

意見	<p>少子高齢化対策については国の政策であり、北本市だけががんばっても効果がない。ゆるキャラや大きなイベントにより人に来てもらおうという取組もナンセンスである。配布資料に示されている前期基本計画の重点分野は良いと思う。若い母親への支援は重要である。学童保育室がプレハブで30年も使っているのを見ると、この市政では子どもは預けられないと思われてしまうのではないかと。子育て、医療、介護等、市民の生活に根ざした地道な取組を進めるべき。</p>
----	---

質問	<p>公団について、市で援助して若い人への家賃補助等はできないか。また、久保地区の土地区画整理事業について、昔の計画をそのまま実施するのではなく、見直しをするべきと考える。</p>
回答	<p>若い世代の住宅の確保については、基本事業の4-1-2において総合的な支援を検討してまいります。</p> <p>久保地区の土地区画整理事業につきましては、平成8年度から実施しておりますが、貴重な鳥が見つかったり、重要遺跡の調査を行ったりということで、時間を要している状況です。現在、事業費ベースで34%程度の進捗状況で、市民の皆様にも御意見を伺いながら進めてまいります。</p>

質問	<p>保育所問題に関連して市政に関心を持つようになった。保育所の統廃合に関するパブリック・コメントについて、表題で統廃合と明示していないことが不誠実と感じる。また、保護者説明会にOBとして参加したかったが、当事者でないということで会場に入れなかった。同様に、これから子どもを預けたいと考えている若い夫婦も入れなかった。市民の声を聴くとしているが、本当に聴く立場に立っているのか。最新の子ども・子育て会議の会議記録やパブリック・コメントの結果についてまだ公表されておらず、市政が誠実であるかということに疑問を感じる。</p>
回答	<p>各保育所で保護者向けに実施した説明会は、お子様もいることから、保護者以外の不特定多数の方が入場できることは好ましくないと判断いたしました。代わりに、市役所を会場として一般の方向けの説明会も実施いたしました。パブリック・コメントの表題については、適切な表現となるよう心がけます。パブリック・コメントの結果については、早急に公表いたします。子ども・子育て会議の会議記録についても、現在公表のための手続き中であり、完了次第公表いたします。</p>

質問	<p>一般向けの説明会とのことだが、もっと広く市民の目につくところに掲示するなど、不特定多数の人への広報をするべきだった。自治会長経由での周知だったため、周知されていない地区もあった。改善すべき点はいろいろある。</p>
回答	<p>説明会等の周知については広報掲載を基本としておりますが、掲載が間に合わない場合は、駅、公民館、市役所等、他の手段で広くお知らせするよう配慮いたします。</p>

質問	<p>今ある資源を最大限に活用することが重要と考える。資源の有効利用として、空き家対策の動向について伺いたい。また、空き教室の活用について、団塊の世代の利用により子どもたちにもよい影響があると思うので、サークル活動等で利用できるよう検討していただきたい。</p>
回答	<p>空き家対策については、法律が施行済みですが、条例は制定しておりません。市内の現状を調査中であり、結果により、市としての対応を検討いたします。空き家の活用については人口減少対策としても検討が必要と考えております。</p> <p>余裕教室につきましては、有効活用の一つとして、各校において地域活動室として文化サークルや福祉サークル等の皆様に活用いただいております。子どもたちが校内にいる時間帯だけの利用となりますが、利用料金は無料でございますので、ぜひ御利用ください。地域では周知しておりますが、さらに周知を進めてまいります。</p>

質問	<p>総合振興計画について、国や県へお伺いを立てる必要がなくなり、市の独自性を発揮して、市民の意見が取り入れられるようになったのに、パブリック・コメントの意見は却下されている。市民の意見を無視するのか。</p>
回答	<p>パブリック・コメント制度は、市民の皆様から御意見を伺う手続きの一つとして実施しております。また、今回の総合振興計画の策定においては、市民参画推進条例に基づき、市民意識調査やワークショップ等の手続きも実施しております。総合振興計画は、行政として今後10年間どのように市政を運営していくかを定める</p>

	行政計画であり、執行責任は市にございます。全ての御意見を直接的に反映するものではありませんが、反映が可能なものは反映しております。
--	---

質問	執行責任は行政にあるということは、市民が主役はお飾りということか。
回答	市民が主役ということは、変わりはありません。市民の皆様幅広く御意見を伺った上で、公選による市長以下、行政として、成果が上がる計画、市民の皆様御理解と御協力をいただける計画を策定いたします。

質問	参加者が事前に説明会資料を読んだ方が、議論が深まるのではないかと。
回答	事前にご覧いただく方がよりよいとは存じますが、直前まで調整があり、当日配布とさせていただきます。今後の取組において、可能なものについては事前に公開してまいります。

質問	審議会では、現状維持として何も施策をしなかった場合 61,265 人、国の長期ビジョンの出生率からマイナス 0.4 ポイントとした場合 62,939 人、平成 52 年に国の長期ビジョンに出生率が追いつくとした場合 64,222 人という 3 つの人口推計を示しており、ここから 63,000 人という想定人口が出てきたものと推測する。新聞で、人口の予測値がいくつかある場合は、一番厳しい値を人々に示して、人口が減っても人々の福祉が損なわれないように、コンパクトな地域構造を作ることが必要との記事があった。北本市の場合は、人口対策が遅れているように感じるため、想定される悲観値として 61,000 人を明示してはどうかと考えるが、いかがか。
回答	現状の施策を継続した場合の推計値をそのまま受け入れるのではなく、人口減少への対策を講じることを前提として、63,000 人を想定人口とすることとなりました。今後、まち・ひと・しごと総合戦略の策定においては、3 つの推計結果を提示いたします。

意見	人口を想定とするか、目標とするか、審議会でも議論があったが、現在より減少するから目標とは言いにくいという理由は誤りだと思う。推計値の 61,000 人に対して、63,000 人とする施策を実施して実現するのだから、目標とすべき。
----	--

質問	人口が 63,000 人になったときの市の財政状況の想定はしているのか。民間企業では、財政状況は綿密に検討する。例えば 10 年の借金をするなら 10 年の財政計画を作る。計画を作るときは財政計画を作らないと、ちゃんとした施策はできない。
回答	昨年度の共同調査研究において、個人市民税や主要な歳出項目についての推計は行いましたが、細かい項目についての予測はしておりません。推計では、個人市民税は減少する見込みとなっております。少子化の影響により児童福祉費が減少するなど全ての歳出が増加するわけではありませんが、高齢者の増加による社会保障関係経費の増加や、公共施設等の更新による経費の増加が見込まれており、厳しい状況が見込まれます。なお、行政の財政運営においては、国の制度変更等の影響が大きいと見られるため、10 年先の財政推計を行うのは難しい状況です。

質問	重点分野のうち人口に関係するものは 18 項目と見られるが、人口減少問題に特化
----	---

	した計画は作っているか。
回答	人口減少に特化した計画として、まち・ひと・しごと総合戦略を今年度中に策定する予定です。総合戦略は、様々な施策を掲げ、人口減少に対応する内容となります。

質問	第3回審議会で人口が決められた。基本計画の重点分野は人口が決まる前に作られたと考えられるため、不信感がある。施策と目標の関係について聞きたい。基本構想は、目標を定めるものではないのか。人口ぐらいにしか目標と言えるものがない。市長として、基本構想で一番言いたいことは何か。
回答	継続性が必要な事項は第四次を踏まえながら、市の将来像として緑にかこまれた健康な文化都市を掲げつつ、人口減少を最小限に食い止め、若い人に住んでもらうため、これからいろいろな策を考えてまいります。限られた財政状況であるため、知恵を絞って対応していく必要があると考えております。市街化区域が7.21㎢と狭く、区域内にはほぼ家が建っており、生産緑地もある状況ですが、何とか若い人が住める場所を確保し、安心して出産・子育てができる支援を行うことにより、若い人に目を向けてもらえるまちにしたいと考えております。

意見	この会は、市民にとって有意義である。市長が、若い母親への支援を強調している点は評価できる。問題点はわかっているが、実行が難しいところである。基本計画案の内容について、子育て支援は若い母親に、福祉関係は民生委員等に、地域活動については自治連や各種団体に、産業関係は農・商・工業関係者や不動産関係者に、それぞれ意見を聞いてはどうか。フリートーキングで意見を聞くことで本当に良い案が出る。人に聞くより良い知恵はないと言われるので、サービスを受ける人の生の声を聞くこと、市民の声を聞く気持ちが大切である。
----	--

意見	基本理念や将来都市像については、抽象的だが自治基本条例等に基づいて考えられており、評価できる。どう具体化するかが問われる。策定過程も妥当性があると思う。
----	--

質問	第四次計画の総括がどう反映されているかがわかりにくい。
回答	第四次の後期基本計画で掲げた56の目標指標については、平成25年度末時点で29%が達成となっております。また、進展度としては、向上したものが68%、維持しているものが4%、低下しているものが16%、不明のものが12%でした。産業関係分野で進展度が低く、農・商・工業関係が低い状態でございます。人口減少との関連もありますが、第四次計画の総括を踏まえ、産業・雇用の関係に力を入れるため、産業分野の6つの基本事業のうち4つと、商業・業務地の土地利用の関係を、第五次計画の前期基本計画における重点分野としております。なお、第四次計画の総括については、第五次北本市総合振興計画策定基礎調査に記載しております。

意見	第四次計画の総括の内容について、この会の資料としても提示してほしかった。行政以外の声を聞くことは大切なので、計画の内容についてもう一度専門分野の
----	--

	<p>人や市民に聞いて、キャッチボールをするべき。行政の提案が市民の気持ちに合っているか確認するべき。人口減少と高齢化について問題意識を持っていることはよくわかったが、本当にそれが問題なのか、考え直すことが必要と考える。日本全体で人口が減少するので、緩やかに減少するならそれに合わせて、人口が減っても自立可能なまちとすることを検討するべき。高齢化すること自体が悪いことではなく、福祉として適切に対応してほしい。問題は、年齢のバランスが崩れること。バランスを崩さないために、若い人が住みたいまちになるようにするべき。それは、東京のような形ではなく、緑が多く、自然に囲まれて、のびのび子育てができるまちということ。アンケートでも子育てや教育について必要性が高いとされている。その意味で、政策の最初に子育てや教育を置いている点は評価できる。ダイナミックで目を見張るような施策は不要で、市民の声が生きて、みんなが普通の生活の中で幸せを感じられるという市政の目標でよい。いろいろな市民の意見を聞いて、市民の力になる、市民と行政と一緒に作り上げられる市政になることを望んでいる。まだ、市のメッセージは市民に伝わっていない。足を運んで意見を聞くこと、市民の望みを大切に行政であってほしい。</p>
--	---

意見	<p>配布資料 6 ページの今後の人口動向への対応について、上位 5 つの施策に真剣に取り組むことで、北本市は魅力ある都市になると考える。7 ページの満足度の結果について、満足度の高い施策は、結果的には人口増加に役立たなかったと言える。満足度の低い施策が今後取り組むべき問題であり、これを解決すれば非常に魅力ある都市になる。国際化について重要度が低いが、TPP の影響もあり、今後重要である。17 ページの基本計画案の概要のまとめ方については、わかりやすく、ある程度評価できる。これを元に何を提案していくかが重要である。19 ページの 4-1-2 の住環境について不動産業者を回ったところ、駅から徒歩圏内の用途地域と仕事がないことが課題とのことだった。やりたい市民サービスや施策をやるにはお金が必要なため、市がお金を得るために必要なことを提案していきたい。アイデアを出して、北本を振興させたい。</p>
----	---

質問	<p>基本事業 4-2-1 の主な取組において、事業計画の変更とあるが、5 年の間に変更するということか。久保土地区画整理事業は平成 37 年度までの計画ということになっているが、現在の進行状況や周辺の状況を見ると、計画の見直しが必要なことは明らかである。</p>
回答	<p>デーノタメ遺跡の関係も含めて、計画全体をどうするかを 5 年間で検討してまいります。</p>

質問	<p>計画見直しの理由は遺跡だけか。西仲通線は鴻巣に抜ける予定だが、住宅の多い地域であり、実現困難と考えられる。平成 25 年度に、社会情勢に応じた都市計画道路の見直し、と県で出されている。人口減少や厳しい財政状況の中で、道路の必要性について根本的に見直しが必要と考える。区画整理予定地内では、区画整理の方向性や自分の移転先がはっきりしないため、市外に転出する人もいる。南部地域の開発について、基本的なところから見直しが必要と考える。</p>
回答	<p>都市計画道路も遺跡も含めて見直しが必要かどうか検討してまいります。都市計画道路についての県との調整も含め、検討を進めてまいります。</p>

質問	市民が主役ということが基本理念に入ったことは重要であるが、これがどれだけ具体化しているかは問題があると考えます。基本計画案の概要は、福祉関係の施策を見る限り、国の政策の羅列で独自性がない。先ほど第四次計画の振り返りの内容が一部報告されたが、どのような評価をしたのか。18 ページの介護予防の推進については、以前から国の政策として要綱が出されているが、国が定める効果の評価をしたか。配食サービス、寝具乾燥、家族介護教室、給付の適正化等が含まれるが、現場から見ると効果に疑問があるものもある。基本事業 2-3-3 の主な取組で包括的支援事業を列挙しているが、全てを網羅していない。記載事項は国が定めている評価から出た内容なのか。
回答	福祉関係では、健康寿命の延伸を主眼に、保健・医療の充実及び高齢者福祉の充実に取り組んでまいります。個別事業の評価結果については資料を持参していないため詳細を申し上げられませんが、介護保険全般については、包括支援事業の推進という方向に沿って今後取組を進めてまいります。

質問	審議会を毎回傍聴しているが、公募委員以外の委員が発言せず、自分の問題として受け止めていないように感じる。ボールを投げる相手を考えてほしい。この説明会は参加者が少ないが、圏央道開通イベントでは 3,000 人定員のところ 5,000 人の応募があったということと比較すると、総合振興計画が関心を持たれる状況にないということ。第五次は、第四次を踏襲しなければいけないのか。継続性と言うが、新市長のメッセージがあれば、もっと市民の関心も上がったのではないのか。
回答	市の仕事は継続中で、毎日動いている状況であり、大きく変えることはできかねます。総合振興計画は大きな方向性を定めるもので、限られた財源で運営する中で、重点的に進めるべき施策等をお示しするものです。事業単位で必要なことについては市民の皆様と相談しながらローリングしていきたいと考えております。市政は単年度予算で運営しておりますが、財政状況は厳しく、地方交付税の交付団体でもありますので、そういった国の支援も視野に入れて、優先度を考えながら市政運営を行ってまいります。北本市では、人口減少と高齢化が日々進んでおり、10 年、20 年先に結果を出すため、なるべく早く対応に着手する必要があると考えております。北本市の人口減少の特徴として、昭和 40 年代から 50 年代にかけて転入した方が同時に高齢世代になるということがあります。また、その世代の子ども達は、職場がないために市外に出て行く傾向があります。圏央道が開通して車での交通は便利になったので、これを生かしたまちづくりが必要と考えております。鉄道の利便性はさいたま市や鴻巣市が有利ではありますが、北本市でできる施策を若い皆さんにアピールし、ソフト面を中心に力を入れて今後は進めていきたいと考えております。

質問	教育内容・方法の充実として、学校 4・3・2 制の研究とあるが、回覧で来る学校だより等では内容がよくわからない。保護者や子どもたちの受け止め方どうか、成果と課題は何か。研究というと、子どもを実験台にしているようにも聞こえる。
回答	学校 4・3・2 制は、小中一貫教育の一つの形として実施しております。小学校



	<p>6年・中学校3年の基盤は崩さず、発達段階に滑らかな接続をつけることをめざしております。具体的には、小・中学校の先生の交流を通して、義務教育9年と捉えて対応しております。保護者に対するアンケート結果では、小・中学校の先生が行き来することが有効かとお聞きし、80%以上の保護者から肯定的に捉えていただいております。一方で、9%の方からはわからないという回答をいただいております。浸透していない部分もあります。成果としましては、学力向上及び生徒指導の面でよい影響が見られます。中学生は小学生に見られているという意識を持ち、小学生は中学生に憧れを持って、小学校・中学校ともたいへん落ち着いている状況で生活できております。今年度から、全中学校区で実施しております。新しい取組であるため研究としておりますが、実験ということではなく、子どもたちに負担をかける内容ではありません。子どもの発達の実態を踏まえた取組を行っております。</p>
--	--

質問	<p>配布資料17ページ以降の基本計画案の概要において、網掛けになっている箇所に予算配分をしていくということか。</p>
回答	<p>網掛けにしている基本事業は、前期基本計画の5年間で力を入れて取り組んでいくこととするものですので、毎年度の財政状況により、バランスを見ながら重点的に予算配分を行う可能性が他の分野よりは高くなります。</p>

意見	<p>個人レベルの活動を支援する内容が第四次の基本構想にはあったが、第五次では削られている。団体活動になる前の個人的な活動について、第五次でも配慮してほしい。</p>
----	---

意見	<p>有意義な会であった。次回以降への提案として、部長職の方と次の階級の方が一緒に出席することで、行政担当能力の向上に寄与するものとする。市民と行政が一体となって前進するような会合になればよいと考える。</p>
----	---

意見	<p>審議会の傍聴について、2回目までは人数等規制している印象があったが、3回目以降は配慮されてきていると感じる。今後、傍聴者が最後に感想を述べる配慮があってもよいのではないかと考える。</p>
----	---